

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	070	公共交通推進事業費	事業 3	001	公共交通推進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的
 - ① 公共交通空白不便地域の解消。
 - ② 地域、事業者、行政が一体となった持続可能な移動手段の確保。
 - ③ 公共交通の利用を促し、渋滞緩和や二酸化炭素排出量の削減を図る。
- ・内容
 - ① 持続可能な地域公共交通を目指し、乗合自動車等の確保維持を図る。
 - ② 地域公共交通会議や乗合自動車の運行に係る地域協議会等を開催する。
 - ③ 交通スリム化推進事業（事業所自主参加型エコ通勤等）の定着を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効果
 - ① 誰もが日常生活を支える移動手段を確保することができる。
 - ② 持続可能な公共交通の在り方につき、地域や事業者と共に協議できる。
 - ③ 渋滞緩和や二酸化炭素排出量の削減が図られる。
- ・目標値 乗合自動車の年間利用者数 49,498人 (R6実績値)

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
- ・計画 総合計画（基本施策413 地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保・維持）、地域公共交通計画
はだの交通計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 13,690千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 15,341千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 15,580千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 乗合自動車を持続可能なものとするため、3地域での懇談会及びアンケート調査を実施

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	070	公共交通推進事業費	事業 3	001	公共交通推進事業費

・令和7年度 乗合自動車を持続可能なものとするため、3地域での協議会等設立及び新ルートの協議運行等

- 4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]
 乗合自動車の利用者数が減少傾向にあることから、上地区乗合自動車については見直しを行ってきたが、更なる運行状況の改善を目指し、地域での懇談会やアンケート調査の結果から、新たなルートでの持続可能な公共交通空白不便地域の移動手段の確保維持に努める。
- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 ① 乗合自動車の運行を支援する。
 ② 乗合自動車の効果的な運行ルート等の再編等について地域と協議する。
 ③ エコ通勤デー実施のほか、庁内関係部局と連携した交通スリム化を推進する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 乗合自動車の運行経費の増加が見込まれるため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 乗合自動車収支率の推移
 令和4年度：37.2%、令和5年度：34.8%、令和6年度：37.2%
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 乗合自動車等の運行経費の高騰や人口減少など社会経済状況に合わせた、運行支援及び利用促進、運行ルートの検討等、持続可能な公共交通のために策定した「秦野市地域公共交通計画」に則り、交通空白・不便地域の移動手段の確保維持に努める。
- 8 その他
 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 51千円（51千円）
 ・ 内 容
- (2) 自然災害対策への取組
 ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
 ・ 内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	080	乗合バス維持確保事業費	事業 3	001	乗合バス維持確保事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

・目的

- ① 乗合バス路線の確保維持及びノンステップバス導入推進。
- ② 市民や来訪者の交通利便性の向上を図る。

・内容

- ① 乗合バスの確保維持を図るため、路線バス利用促進事業補助金交付要綱に基づき対象事業費の一部を補助する。
- ② バス輸送力の確保増進のため、バス折り返し場を確保する。

- ・SDGs 3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 バス路線廃止の抑制及び乗合バスの利便性向上。
- ・目標値 路線バスについて、可能な限り運行系統を維持する。

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策413 地域を結ぶ公共交通ネットワークの確保・維持）、地域公共交通計画、はだの交通計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 6,022千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 8,826千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 6,024千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 路線維持事業費の一部補助及びバス折り返し場の確保維持等、地域におけるバスの利用促進の支援。
- ・令和7年度 路線維持事業費の一部補助及びバス折り返し場の確保維持等、減便等路線についての対応協議。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

減便等があったがバス路線自体の維持は概ね図られた。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	04	都市計画費
目	01	都市計画総務費	事業 1	071	01070401
事業 2	080	乗合バス維持確保事業費	事業 3	001	乗合バス維持確保事業費

路線維持事業費の一部補助、バス折り返し場の確保維持等を行う。また、ノンステップバスの導入を支援し、高齢者等の利便性向上を図る。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

神奈川中央交通のノンステップバスの導入に対する補助金額の減少。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

ノンステップバス導入 令和4年度 0台、令和5年度 0台、令和6年度 2台
 運行等補助金 令和4年度 51千円、令和5年度 51千円、令和6年度 51千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

引き続き運行事業者をはじめとした関係者と協議を続け、限られた財源の中で生活交通の確保維持に努めていく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	01070501
事業 2	010	市営住宅審議会経費	事業 3	001	市営住宅審議会経費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安全・安心に住める環境の維持・向上を図る。
- ・内容 市営住宅の施設の適正な維持管理及び入居者の住環境の向上を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
3 すべての人に健康と福祉を
11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安全・安心に住める環境の維持・向上を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 公営住宅法、市営住宅条例
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 161千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 195千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 267千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 市営住宅の入居募集に係る審査等のため、審議会を開催（3回）、抽選会立ち合いを依頼（1回）。
- ・令和7年度 市営住宅の入居募集に係る審査等のため、審議会を開催（3回）。
市営住宅長寿命化計画の改訂について審議を行った。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

市営住宅の一般募集について、応募者の入居資格の審査を実施した。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市営住宅の入居募集に係る資格審査のため、審議会を開催。
抽選会を開催した際の立ち合いを依頼。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	010	市営住宅審議会経費	事業 3	001	市営住宅審議会経費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

付属機関の委員等の報酬額の見直しがあり、7,800円から9,600円に増額したため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

審議会開催回数 令和6年：3回 令和7年：3回

抽選会開催回数 令和6年：1回 令和7年：0回

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市営住宅の入居について、公正な審査に努める。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(2) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 該当なし

・内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	01070501
事業 2	020	市営住宅維持管理費	事業 3	001	市営住宅維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安全・安心に住める環境の維持・向上を図る。
- ・内容 市営住宅の施設の適正な維持管理及び入居者の住環境の向上を図る。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 低廉な家賃で住宅を賃貸するとともに、入居者が安心・安全に住める環境の維持・向上を図る。
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 公営住宅法、市営住宅条例
- ・計画 総合計画（基本施策452 住宅施策の充実）、市営住宅長寿命化計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 60,443千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 151,002千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 28,746千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 薬師原団地・入船住宅の一般住戸及び期限付き住戸、車いす用住戸の入居募集を実施した。
市営住宅の入居募集後の空き住戸について12月まで随時入居募集とした。
市営住宅長寿命化計画に基づき薬師原団地2号棟の屋上防水及び外壁の改修工事を実施した。
- ・令和7年度 薬師原団地の一般住戸及び期限付き住戸、車いす用住戸の入居募集を実施した。
市営住宅の入居募集後の空き住戸について12月まで随時入居募集とした。
市営住宅長寿命化計画に基づき入船住宅の屋上防水及び外壁の改修工事を実施した。

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

安全・安心な住環境の維持に努めた。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	020	市営住宅維持管理費	事業 3	001	市営住宅維持管理費

- 5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 市営住宅の一般募集を行う。
 戸建住宅及び渋沢住宅入居者の住替移転を進めていくための要綱を策定する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 (1) 増減理由
 令和8年度は市営住宅長寿命化計画に基づく大規模修繕工事を実施しないため、工事請負費が減額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 市営住宅長寿命化計画
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 ・住宅の修繕を行い、市営住宅の一般募集を継続的に実施する。
 ・戸建住宅及び渋沢住宅入居者の住替移転交渉を進め、跡地の有効活用を図る。
 ・民間の賃貸住宅を活用した借上型市営住宅の運用を進める。
- 8 その他
 (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (2) 自然災害対策への取組
 ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
 ・内 容
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 ・効果額（うち一般財源） 3,757千円
 ・内 容 社会資本整備総合交付金（交付率 4.5/10）

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	01070501
事業 2	030	ミライエ秦野維持管理費	事業 3	001	ミライエ秦野維持管理費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 カルチャーパークに隣接する良好な住環境を若年夫婦及び子育て夫婦に提供することにより本市への移住定住を促進し、もって人口減少の抑制を図る。
- ・内容 市への移住定住を促進するため、若年夫婦及び子育て夫婦にミライエ秦野を賃貸する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 ミライエ秦野の入居者が市内に住宅を購入し、本市に定住する。
- ・目標値 入居率80%を維持

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 定住化促進住宅条例
- ・計画 総合計画（基本施策452 住宅施策の充実）、市営住宅長寿命化計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 8,465千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 10,250千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 13,450千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 ミライエ秦野の維持管理、入居者が市内に住宅を購入した際に住宅購入助成金を支給
- ・令和7年度 ミライエ秦野の維持管理、入居者が市内に住宅を購入した際に住宅購入助成金を支給

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

退去者の約50%が市内に住宅を購入していることから、定住促進について効果がある一方で、入居率が常時80%を超える状況ではない。

市外からの若者、子育て世帯の転入を促す施策が必要である。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

市外在住者への周知の強化及びUターンを検討している若者世帯の入居を促すため、市内の親世代への広報を行い、入居率の向上に努める。

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	01070501
事業 2	030	ミライエ秦野維持管理費	事業 3	001	ミライエ秦野維持管理費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

入居期間が3年を経過する世帯が昨年と比べ増加しており、退去件数の増加が見込まれるため、修繕料及び住宅購入助成金が増額になった。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

・入居世帯数	令和4年度	15件	令和5年度	25件	令和6年度	11件
・退去世帯数	令和4年度	19件	令和5年度	14件	令和6年度	17件
・市内住宅購入世帯数	令和4年度	13件	令和5年度	2件	令和6年度	5件
・住宅購入助成金支給件数	令和4年度	9件	令和5年度	1件	令和6年度	2件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・市内への定住と市外からの転入を促進するため、事業を継続する必要がある。
- ・市外在住者への効果的な広報に努める。
- ・入居者に対し住宅購入に関する支援制度を周知し、定住の促進を図る。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(2) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・効果額（うち一般財源） 該当なし
- ・内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	040	住宅管理事務費	事業 3	001	住宅管理事務費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 市営住宅の適正な管理・運営をしていく。
- ・内容 市営住宅の適正な管理・運営をしていくために必要な経費。
- ・SDGs 1 貧困をなくそう
- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 該当なし
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 市営住宅条例
住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
- ・計画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費 (進捗率) : 115千円 ()
- ・令和7年度予算 事業費 (進捗率) : 360千円 ()
- ・令和8年度予算 事業費 (進捗率) : 153千円 ()
- ・令和9年度以降 事業費 (進捗率) : 千円 ()

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 適正な管理・運営に努めた。
- ・令和7年度 適正な管理・運営に努めた。

4 事業の自己評価 (目標値に対する効果の検証・課題・問題点等) [C]

適正な管理・運営に努め、一般募集による入居者増により家賃収入の確保を図った。

5 令和8年度の主な取組 (課題解決への取組等) [A]

市営住宅の適正な管理・運営に努める。

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	01	住宅管理費	事業 1	076	0 1 0 7 0 5 0 1
事業 2	040	住宅管理事務費	事業 3	001	住宅管理事務費

- (1) 増減理由
令和7年度に計上していた居住支援協議会設立に向けた研修会の講師謝礼等が無くなったため、報償費が減額となった。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
適正な管理・運営に努め、一般募集を継続的に実施する。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
・ 内 容
- (2) 自然災害対策への取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
・ 内 容
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・ 効果額（うち一般財源） 該当なし
・ 内 容

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	010	空家等対策事業費	事業 3	001	空家等対策事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 地域住民の良好な生活環境の保全に寄与することを目的とする。
- ・内容 空家等対策の推進
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを

(2) 効果・目標値

- ・効果 地域住民の良好な生活環境の保全
- ・目標値 管理不全空家の改善率 75%
空家バンク登録件数に対する成約割合 80%

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 空家等対策の推進に関する特別措置法、空家等の適正管理に関する条例
- ・計画 総合計画（基本施策453 空家等の適正管理と活用）、空家等対策計画

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 23,776千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 8,628千円（ ）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 9,749千円（ ）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の実施内容[D]

- ・令和6年度 空家等の適正管理に関する条例の運用、空家の適正管理及び活用促進補助制度の運用、空家バンクの運営、市内全域の空家実態調査、特定空家の除却（略式代執行）
- ・令和7年度 空家等の適正管理に関する条例の運用、空家の適正管理及び活用促進、解体促進補助制度の創設・運用、空家バンクの運営、空家等対策計画の改定作業

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）[C]

補助制度の運用により、空家の活用への後押しとなり、空家バンクへの登録及び成約が増加している。

5 令和8年度の実施内容（課題解決への取組等）[A]

空家の適正管理及び活用促進、解体促進補助制度の創設・運用

6 要求額の増減理由・根拠[A]

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	010	空家等対策事業費	事業 3	001	空家等対策事業費

- (1) 増減理由
所有者不明空家の活用促進を図るため、相続財産制度の申立件数を増加したことにより、申立に係る予納金手数料を2件分に増やしたことから、役務費が増額となったため。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
「管理不全空家対策」、「活用促進策」、「発生予防策」の3本柱で総合的な空家対策を推進する。
- 8 その他
- (1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
・ 内 容
- (2) 自然災害対策への取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 100千円（100千円）
・ 内 容 自然災害等により空家が危険な状態となった場合に、条例に基づく緊急処置を行い、市民の安全を確保する。
- (3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・ 効果額（うち一般財源） 2,213千円
・ 内 容 空き家対策総合支援事業（交付率 1/3、2/5、1/2）
相続財産清算人選任手続予納金返還金

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	020	移住定住促進事業費	事業 3	001	移住定住促進事業費

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 目的・内容・SDGsの該当目標

- ・目的 結婚、出産、持ち家の購入等、安定的な暮らしに突入する30歳代を中心に移住定住を促進し、人口減少の抑制を図る。
- ・内容 総合計画に位置付けた「“住んでみよう・住み続けよう” 秦野みらいづくりプロジェクト」推進に向けた総合的な住宅施策の実施、住宅購入支援、お試し移住体験事業の実施、さと地共生住宅開発許可制度の利用促進
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
17 パートナーシップで目的を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効果 移住定住人口の増加
- ・目標値 住宅施策を活用した移住定住世帯数（年間）170世帯

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計画 総合計画（基本施策452 住宅施策の充実）

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和6年度決算 事業費（進捗率）: 117,210千円（ ）
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 136,025千円（ ）
（うち特別枠分：770千円）
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）: 109,207千円（ ）
（うち特別枠分：616千円）
- ・令和9年度以降 事業費（進捗率）: 千円（ ）

3 令和6年度・令和7年度の取組内容[D]

- ・令和6年度 移住相談窓口の運営及び情報発信、はだの丹沢ライフ応援事業助成金の交付、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び移住お試し住宅「miraie」の運営、さと地共生住宅開発許可制度の利用促進、移住フェアへの出展
- ・令和7年度 移住相談窓口の運営及び情報発信、はだのOMOTANライフ応援事業助成金の創設、運用、移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び移住お試し住宅「miraie」の運営、さと地共生住宅開発許可制度の利用促進、移住フェアへの出展

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	020	移住定住促進事業費	事業 3	001	移住定住促進事業費

4 事業の自己評価（目標値に対する効果の検証・課題・問題点等）〔C〕
 旧住宅購入助成金の申請者のうち約86%が、助成金が住宅購入の後押しになった、どちらかと言えば後押しになったとアンケート回答しており、移住定住の促進に一定の効果がある。
 さらに市外からの転入者を増やしていくため、積極的な情報発信や移住お試し住宅の利用を促進する。

5 令和8年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・ 移住希望者への情報発信及び相談体制の強化（特別枠）
- ・ はだの O M O T A N ライフ応援事業助成金の周知、運用
- ・ 移住お試し住宅「TANZAWA LIFE」及び「miraie」の運用
- ・ 都内で開催される移住フェアへの出展
- ・ 二拠点居住者で構成される団体との連携による移住定住広報の促進

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

- ・ 住宅購入助成金を交付実績に基づき積算したことから、負担金、補助及び交付金が減額となったため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・ 旧住宅購入助成金 令和4年度 交付件数 91件（うち転入 45件）
 令和5年度 交付件数 286件（うち転入155件）
 令和6年度 交付件数 268件（うち転入135件）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

- ・ 移住フェアへの出展などにより、意欲の高い移住希望者へのアプローチを図る。
- ・ 二拠点居住者で構成され、市内で活動している団体等との官民連携により、本市への移住定住及び二拠点居住を推進する。
- ・ 住宅購入助成金の効果検証を行い、さらなる移住定住促進施策を検討していく。

8 その他

(1) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(2) 自然災害対策への取組

- ・ 予算計上額（うち一般財源） 該当なし
- ・ 内 容

(3) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・ 効果額（うち一般財源） 9,485千円

令和 8 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 8年 2月17日

所属	0143300000	交通住宅課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	05	住宅費
目	02	住宅政策費	事業 1	225	0 1 0 7 0 5 0 2
事業 2	020	移住定住促進事業費	事業 3	001	移住定住促進事業費

・内 容 社会資本整備総合交付金 (4.5/10)
お試し住宅体験料